ISSN 2189-7107

KURRI-EKR-7

PRINT ISSN 1342-0852 KURRI- KR- 211

京都大学原子炉実験所 第 24 回原子炉·放射線技術研修会 京都大学総合技術部 第 15 回第 5 専門技術群(核·放射線系)専門研修会

報告書

Proceedings of the 24th Technical Meeting on Nuclear Reactor and Radiation for KURRI Engineers

AND

the 15th Technical Official Group Section V Meeting in Kyoto University

2015年12月11日開催

編集:平成 28 年度京都大学原子炉実験所技術室 第 5 専門技術群世話人会

> 京都大学原子炉実験所 Research Reactor Institute ,Kyoto University

巻頭言

本報告書は、平成 27 年 12 月 11 日に開催された京都大学原子炉実験所第 24 回原子炉・放射線技術研修会の内容をまとめたものである。この研修会は、同時に京都大学総合技術部の第 15 回第 5 専門技術群 (核・放射線系)専門研修会を兼ねており、京都大学における原子炉・放射線に携わる技術職員の技術研修の場となっている。

原子炉実験所では、原子炉や加速器施設等の大型施設を有していることから、その安全確実な運営が必須であり、特に原子炉施設には社会的関心も大きく、失敗が許されない緊張感のある安全管理が求められている。技術職員は、まさしくその中核となる現場を預かる業務を行っており、高い技術とモラルが必要である。さらに、我々の研究所は全国共同利用研究所であり、所内の施設や装置は全国の研究者が遠くから訪れて利用するものであるため、常に最高レベルの研究が実施可能であることが求められている。そのために、常に研究環境のアップデートを行い、最新の研究動向に絶え得る性能を維持しなければならない。

決められたルールを確実に守り、堅実な管理作業を行うことは、原子炉施設を預かる組織として当然のことであるが、あらゆる業務において「改善」を進めなければならないことも、また必要なことである。原子炉施設では、厳しい規制で決められたことを確実に実施するだけでも大変なことなのに、さらに日々の改善を続けるのは、大変な努力と強い意思が必要であろう。

これらの高度な要求に答えるため、原子炉実験所では研修会を毎年行ってきており、本年度で 24 回となる。単に回数を重ねるだけでは意味がなく、これを日常の業務に結びつける必要がある。本年度は、特別講演として、実験装置の高度化の観点から「低速陽電子ビームの発生から応用」について、原子炉施設の安全を考える観点から「広島から福島まで」をお話頂いた。また、実験所の技術職員からは「放射性廃棄物の現状」、「実験装置のトラブルとしての重水漏洩への対応」、「環境試料中の放射能測定」についての報告があった。慣れないこともあって、技術職員にとってこのような報告は負担が大きいと思うが、仕事を公表して違った方向からの意見を聞くことは、自らを鍛えることになり、さらなる仕事の質の向上につながることになろう。

今回も技術職員の積極的な参加と議論が行われたが、そのような活動が、これまで大きな事故も無く原子炉施設が運営されてきたという実績につながったものと考えられる。その努力を高く評価すると共に、今後もさらなる研鑽を期待したい。

2016 年 7 月 7 日 京都大学原子炉実験所 所長 川端祐司

特別講演・技術発表

平成 27 年度

京都大学総合技術部 第15回第5専門技術群(核・放射線系)専門研修会 京都大学原子炉実験所 第24回原子炉・放射線技術研修会

日時:平成27年(2015年)12月11日(金)10:30-17:00

場所:【講演・発表】京都大学原子炉実験所 事務棟会議室

プログラム

受付:10:00~10:30

開会挨拶:10:30~10:40 原子炉実験所 所長 川端祐司

特別講演(1):10:40~11:50

司会:阪本 雅昭

「低速陽電子ビームの発生・制御と計測システムへの応用」 原子炉実験所 原子力基礎工学研究部門 教授 木野村 淳

昼休み:12:00~13:00

特別講演(2):13:05~14:15

司会:猪野 雄太

「広島・長崎、チェルノブイリ、福島」

原子炉実験所 原子力基礎工学研究部門 助教 今中 哲二

休憩:14:15~14:30

技術発表(1):14:30~15:10

司会:中森 輝

「京都大学原子炉実験所 放射性廃棄物の現状」

原子炉実験所 技術室 井本 明花

休憩:15:10~15:25

技術発表 (2):15:25~16:05

司会:飯沼 勇人

「重水設備トラブルについて」

原子炉実験所 技術室 吉永 尚生

休憩:16:05~16:20

技術発表 (3):16:20~17:00

司会:藤原 慶子

「環境試料中の放射能測定について」

原子炉実験所 技術室 三宅 智大

懇親会:17:30~ (会費 2000 円)

参加者名簿

講演者

木野村 淳:京都大学原子炉実験所 原子力基礎工学研究部門 今中 哲二:京都大学原子炉実験所 原子力基礎工学研究部門

発表者

井本 明花:京都大学原子炉実験所 技術室 吉永 尚生:京都大学原子炉実験所 技術室 三宅 智大:京都大学原子炉実験所 技術室

技術職員受講者

尾崎 誠:京都工芸繊維大学 高度技術支援センター

吉田あゆみ:京都大学 人間・環境学研究科

以下、京都大学原子炉実験所技術室

阿部	尚也	飯沼	勇人	猪野	雄太
井本	明花	大野	和臣	荻野	晋也
奥村	良	金山	雅哉	栗原	孝太
小林	徳香	阪本	雅昭	土山	辰夫
中森	輝	藤原	靖幸	藤原	慶子
丸山	直矢	南	馨	三宅	智大
山田	辰矢	山本	弘志	吉永	尚生

低速陽電子ビームの発生・制御と計測システムへの応用

原子力基礎工学研究部門 木野村 淳

陽電子は電子の反粒子であり、電子と同じ質量で逆の電荷を持つ。真空中での陽電子は、電子と同様の手法を用いて、電場や磁場により加速や軌道制御を行う事ができる。しかし、陽電子が材料の中に入ると、陽電子は電子とはまったく異なる様子を示す。電子が永続的に材料中で存在できるのに対して、陽電子はピコ秒(10⁻¹² s)からナノ秒(10⁻⁹ s)オーダーの短い時間で、材料中の電子と対になって消滅する。その際に放出されるエネルギー0.511MeVの2本の消滅ガンマ線を調べることによって、陽電子の消滅状態を知る事ができる。すなわち、陽電子が正の電荷を持つために陽電子は原子核から遠い場所(原子空孔や空隙)に捕らえられ易く、そのような場所は電子の密度も低いため、対消滅の確率も減り、その結果、陽電子の寿命が延びる。陽電子の入射時間と消滅時間の差(=陽電子寿命)を調べることにより、材料中の空孔・空隙に関する情報が得られる。また対消滅を起こすときに、消滅相手の電子状態により消滅ガンマ線のエネルギー分布の変化(=ドップラーシフト)を起こすため、消滅サイトに関する情報を得る事もできる。このような陽電子固有の性質を利用して、陽電子消滅分光法は材料のユニークな分析手段として用いられている。

現在、京都大学原子炉実験所では、原子炉 KUR(Kyoto University Reactor)の B1 実験孔を利用した低速陽電子ビームシステムの開発を進めている。本講演では、KUR 低速陽電子ビームシステムを念頭に入れながら、陽電子消滅分光法とその装置及び応用に関し、以下のような項目について述べる予定である。

- ・陽電子とは
- ・陽電子の発生方法
- ・陽電子を用いた計測法
- ・国内外の陽電子研究施設
- ・KUR 低速陽電子ビームシステムの状況
- ・今後の方向

謝辞:本講演を行うにあたり、東北大学永井康介先生、原子炉実験所徐虬先生、佐藤紘一先生(現鹿児島大学)、及び他の研究協力者の皆様に感謝します。

平成27年度京都大学技術職員研修(第5専門技術群:核・放射線系)

改訂版

2015年12月11日

低速陽電子ビームの発生・制御と計測システムへの応用

原子炉実験所 原子力基礎工学研究部門 木野村 淳

講演概要

- 1. 陽電子とは
- 2. 陽電子の発生制御方法
- 3. 陽電子を用いた計測法
- 4. KUR低速陽電子ビームシステムの状況
- 5. 国内外の陽電子研究施設
- 6. まとめ

陽電子とは

陽電子は電子の反粒子

・1930年Diracにより理論予測

・1932年Andersonが、霧箱で宇宙線の 観測を行う中で、正の電荷を持ち陽子よ り軽い粒子を発見しpositron(陽電子)と

> 下記参考論文では、磁場中の粒子の 軌跡から、電荷の極性が判定できる。 6mm厚の鉛(中央)を通過してエネル ギーが減少。

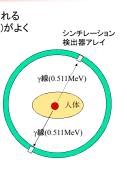
参考論文: C.D.Anderson, Phys. Rev. 43, 491 (1933)

陽電子の関わるもの(1)

陽電子と言えば、癌の診断に用いられる PET(Positron Emission Tomography)がよく 知られている。

陽電子放出核種である18Fで修飾した薬剤FDGを人体に投与すると、FDGはブドウ糖に類似の構造を持つため、癌細胞 に多く取り込まれる。

18Fが崩壊してできる陽電子の消滅ガン マ線を検出すると、FDGが取り込まれた 部位をCTの原理で画像化できる。



陽電子の関わるもの(2)

高エネルギー加速器研究機構の素粒子実験設備KEKB (電子陽電子衝突加速器Bファクトリー)

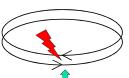
周長約3kmの円形加速器で加速した

8GeVの電子と

3. 5GeVの陽電子を

衝突させる実験装置。 詳しくはKEKのホームページ参照。

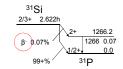
http://www2.kek.jp/accl/introKEKB/

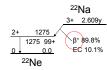


衝突点で軌道を交差させる。

陽電子の関わるもの(3)

放射性同位元素のβ⁻崩壊 →電子の放出 β⁺崩壊 →陽電子の放出

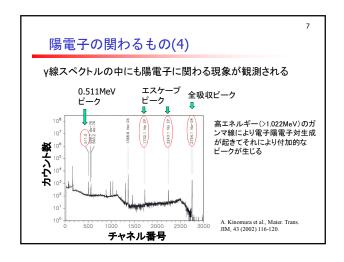


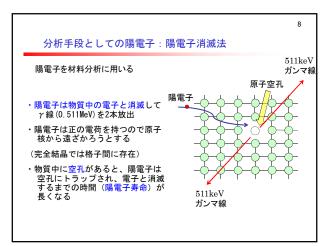


β-崩壊:原子番号が増加

β*崩壊:原子番号が減少

アイソトープ手帳10版より





1. 陽電子とは
2. 陽電子とは
2. 陽電子の発生制御方法
3. 陽電子を用いた計測法
4. KUR低速陽電子ビームシステムの状況
5. 国内外の陽電子研究施設
6. まとめ

陽電子の発生方法 基本的には2つに分類できる ①放射性同位元素を使う方法 ②電子対生成による方法 制動輻射X線 ²²Na β+ (90.4%) EC (9.5%) B+(0.1%) e⁻ e⁻ 電子加速器 γ 1.274MeV ²²Ne ● 数10MeV 半減期 2.602年 コンバータ(金 他の放射性同位元素もあるが、 属) 研究室レベルでは²²Naが主流 放射線施設であれば比 装置は大掛かりだが高強度 の陽電子が得られる 較的手軽に利用可能 (密封線源)

陽電子の発生方法:放射性同位元素

実際に使用されている/使用可能な核種

① 長半減期のもの: ²²Na (2.6y)、⁶⁸Ge (271d)アイソトープ協会から購入、研究所内の加速器で形成 (JAEA)

② 短~中半減期のもの(PET用): ¹⁸F (110min)など デリバリー施設(全国に218)、加速器施設(全国に149) (日本核医学会PET核医学分科会ホームページより)

③ 短~中半減期のもの(陽電子計測用): ⁸⁴Cu (12.7h)、¹³N (9.97min) 原子炉中性子照射で形成、静電加速器の重水素ビーム照射で形成 陽電子の発生方法:電子対生成

電子対生成を起こすことが可能な1.022MeV以上のガンマ線、エックス線があれば原理的に可能。

・電子線加速器の制動輻射 数10MeVのエネルギー必要(電子 線形加速器が多く用いられる)

・原子炉炉心のガンマ線

12

陽電子の減速

陽電子が減速材の中に入ると固体の構成原子と衝突を繰り返し熱エネルギー程度(~0.01eVのオーダー)にエネルギーを失う(熱化)。

減速・熱化された陽電子を減速材の外に取り出す必要がある。

→ それは負の仕事関数を持つ減速材を利用する。

負の仕事関数: 陽電子は固体内よりも真空中にいた方がエネルギー的には有利になる。

タングステンの場合、仕事関数は-3.0eV。減速材の外に陽電子が出ると3.0eVを陽電子が得る。

陽電子は固体内で拡散する。

鉄やニッケルの場合、拡散長は>100nm。すなわちこの範囲にある 熱化した陽電子は表面に向かって染み出していく。 陽電子の減速(2)

高速(白色)陽電子を熱エネルギー程度まで減速するための材料=減速材(moderator)

減速材の効率は非常に悪い

Wのメッシュの場合、10⁻⁴ ~ 10⁻³ 固体Ne減速材の場合でも <10⁻²

同じ材料であれば、陽電子を捕捉する場所 (結晶粒界や結晶欠陥) がないほど良い。

→ この理由から、単結晶金属や、高温で熱処理(アニール)され た多結晶の金属材料が用いられる。

陽電子の減速(3)

同じ減速材であっても、構造によって減速効率は変わるため、様々な形が検討されてきた。

パルク材料 (反射型モデレータ)

Cu単結晶

W単結晶、多結晶

Ne (冷却固化)

薄膜材料(透過型モデレータ)

W単結晶、多結晶 Ni単結晶、多結晶

メッシュ材料(反射型の一種)

W多結晶

(a) 反射型



陽電子線源 減速材 (モデレータ) 17

15

(b) 反射型



(c) 透過型 (単純形メッシュ)

(d) 透過型

陽電子の減速(4)

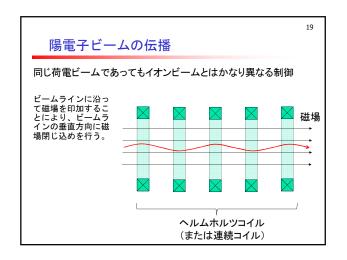
減速材(モデレータ)の例

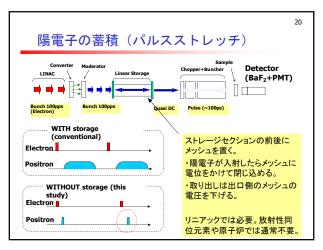
京大原子炉

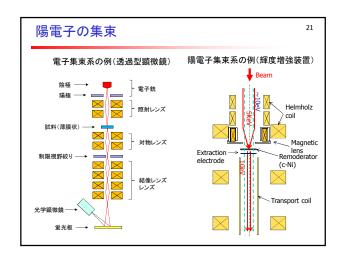


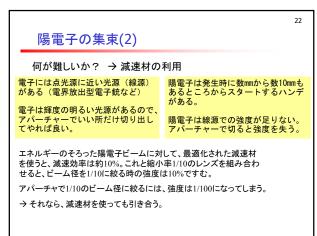
W箔で井桁を組んでから、2000℃以上でアニール(電子ビーム加熱) 割れたり折れたりしやすい。

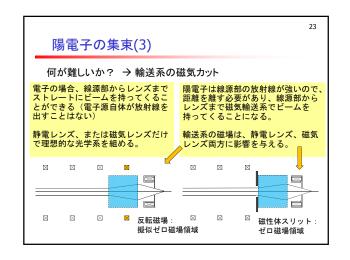
18

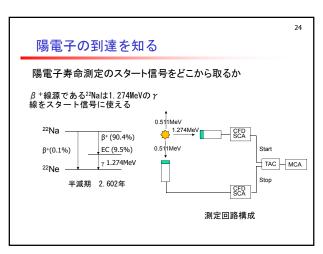


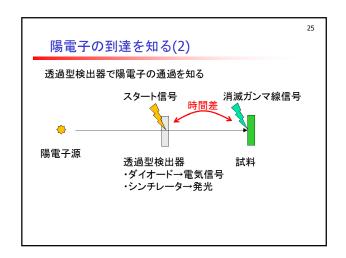


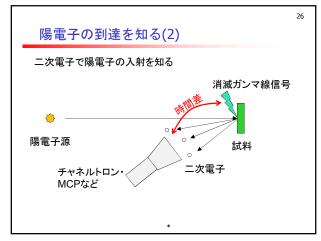


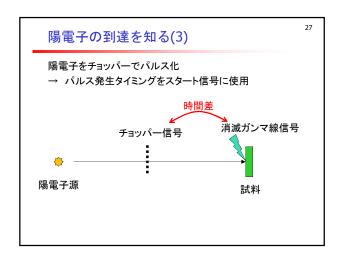


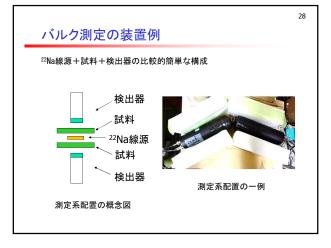


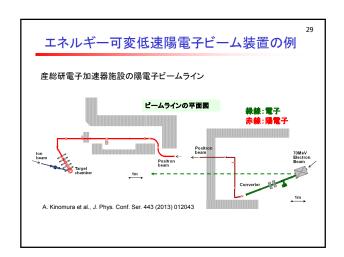












講演概要

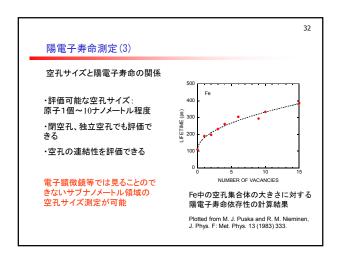
1. 陽電子とは
2. 陽電子の発生制御方法
3. 陽電子を用いた計測法
4. KUR低速陽電子ビームシステムの状況
5. 国内外の陽電子研究施設
6. まとめ

陽電子寿命測定 (1)

「陽電子寿命スペクトル
・統計的なばらつきがあるので複数のイベントを測定
・スペクトルの裾の引き方から寿命値を評価
・複数の寿命値が表れる時は計算機でフィッティング

「陽電子寿命は
100psec~数10nsecのオーダー

水素注入と熱処理したSiの陽電子寿命A、Kinomura et al., J. Appl. Phys. 104 (2008) 034301.



ドップラー拡がり測定

陽電子・電子対消滅に伴うγ線ピーク
(0.511MeV)の拡がりに着目

消滅ガンマ線ピークは、消滅相手の電子の運動量
に依存して拡がるため、一般には:
・空孔の導入→幅が狭く、高いピークに
・空孔の電子状態も反映→不純物があれば変化

バラメータを定義する。
S = A/C (low momentum)
W= B/C (high momentum)

照射損傷を素過程に分けていくと

原子空孔と格子間原子からなるフレンケルペアに行き着く

高エネルギー粒子

フレンケルペア形成
(原子空孔+格子間原子)

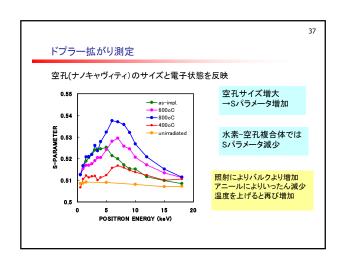
結晶格子

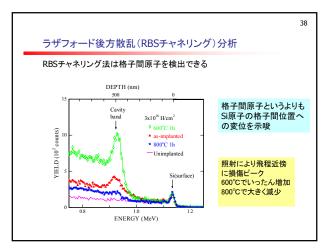
弾き出された原子が次々に損傷を起こすと

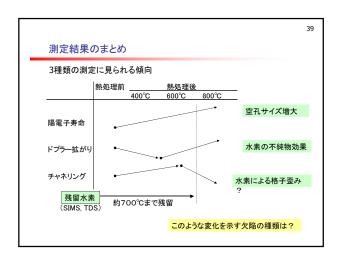
→カスケード損傷

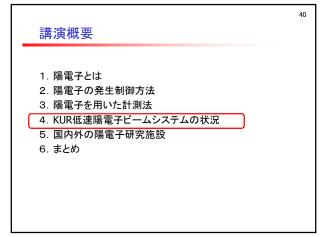
Si中にイオン注入で形成したナノキャヴィティの分析
水素イオン注入 + 熱処理により、結晶Si中に形成される
10nmオーダーのボイド構造を指す(He注入でも形成可能)
内壁が活性なSi原子で占められていると考えられ、不純物原子を強力に捕捉(ゲッタリング)
応用先:
・集積回路中の金属不純物の除去
→歩留まり向上
・太陽電池Siの金属不純物除去
→変換効率向上

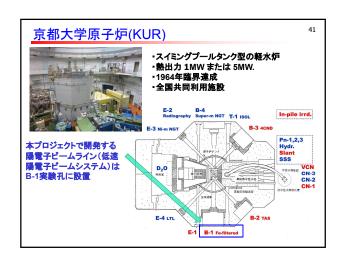
36 陽電子寿命測定 空孔(ナノキャヴィティ)のサイズを反映 0.5 ê 0.4 80 60 0.3 0.2 40 20 0.1 700 500 900 ANNEALING TEMPERATURE (°C) ANNEALING TEMPERATURE (°C) 陽電子エネルギー8keV → 水素の飛程(0.5 μ m) 3成分分解 ^t 1 → バルク ^t 2 → ナノキャヴィティ 温度増加→ キャヴィティサイズ増大

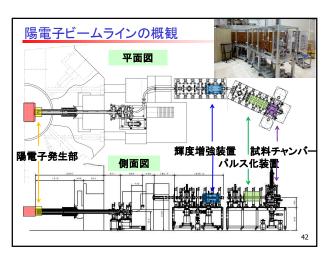












KUR陽電子ビームライン初の論文(2014.04)

"Positron beam facility at Kyoto University Research Reactor", O. Xu, K. Sato, T. Yoshiie, T. Sano, H. Kawabe, Y. Nagai, K. Nagumo, K. Inoue, T. Toyama, N. Oshima, A. Kinomura and Y. Shirai, Journal of Physics Conference Series 505 (2014) 012030.

KUR陽電子ビーム発生第一報(2014.09)

"Development of a mono-energetic positron beam line at the Kyoto University Research Reactor", K. Sato, Q. Xu, T. Yoshiie, T. Sano, H. Kawabe, Y. Nagai, K. Nagumo, K. Inoue, T. Toyama, N. Oshima, A. Kinomura and Y. Shirai, Nucl. Instrum. Methods Phys. Res. B 342 (2015) 102.

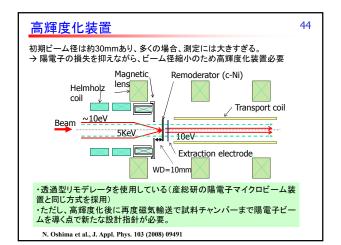
成果の発表

2014年4月1日 最初の 陽電子ビーム発生を確認

(徐先生、佐藤先生)

プロジェクト着手から2年弱で ビーム発生に成功

- 国際会議での発表
- 一般講演 3
- 招待講演 2
- ·受賞 1
- 陽電子科学会奨励賞
- (佐藤准教授)



講演概要

- 1. 陽電子とは
- 2. 陽電子の発生制御方法
- 3. 陽電子を用いた計測法
- 4. KUR低速陽電子ビームシステムの状況
- 5. 国内外の陽電子研究施設
- 6. まとめ

世界の高強度陽電子源

McMaster大Mascher教授

最近の陽電子の国際会議で話題に上がるものを選択					提供データから一部引用	
装置種類	設置場所	形式	出力/エネ ルギー	陽電子強 度(e+/s)	名称	
原子炉	ミュンヘンエ 科大	重水炉	20MW	1x10 ¹⁰	FRM-II NEPOMUC	
	デルフトエ科 大	軽水炉	2MW	4x10 ⁸	RID POSH	
	ノースカロラ イナ州立大	軽水炉	1MW	7x10 ⁸		
	マクマスター 大	軽水炉	3MW	建設中		
	京都大	軽水炉	5MW	6x10 ⁶	KUR SPS	
電子線形加速器	産総研	常伝導	70MeV	~1x10 ⁷		
	高エネ研	常伝導	55MeV	5x10 ⁷	KEK-SPF	
	Helmholtz- Zentrum (HZDR)	超伝導	40MeV	?	ELBE MePS, GiPS	

将来の可能性

47

45

今後の検討事項

- ①希少な試料、小型の試料に対応できるミリメータビームを → ビームの高輝度化(現在実施中)
- ②機能別の装置を複数置くことができ、外部ユーザー持ち込み機器の接続もできるようマルチポート化を
 - → 炉室外へのビームライン延長
- ③原子炉材料が測定しやすいビームラインを
 - → 放射線管理に関する問題
- ④さらに高強度なビームを
 - → 線源部・ビームラインの最適化

将来の可能性(2)

48

加速器ベースの陽電子源の検討へ

高エネルギープロトン加速器による陽電子線源生成 69 Ga (p, 2n) 68 Ge $T_{1/2}$ =280days

原子力機構の先行研究

サイクロトロンからの20MeVプロトンビーム利用 Maekawa et al. J. Phys. Conf. Ser. 262 (2011) 012035 まとめ

(1) 陽電子の発生制御および計測技術の一般的な紹 介を行った。

(2) 京都大学原子炉における低速陽電子ビームシステムの開発状況と他の研究機関との比較、今後の展 望についてまとめた。

陽電子計測技術については、装置の制約からまだ十分 に普及しておらず、今後の展開が期待される。

また、照射誘起欠陥の分析に適した方法であり、原子炉 実験所の材料照射研究の発展にも寄与できると考え

謝辞

本講演に関して以下の方々のご協力に感謝します。

京大原子炉 佐藤紘一*、徐 虬、義家敏正(*現鹿児島大) 南雲一章、井上耕治、外山健、永井康介 東北大金研

産総研 大島永康 京大工 白井泰治 兵頭俊夫、和田 健 KEK

東理大 長嶋泰之 Technical Univ. of Munich C. Hugenschmidt, C. Piochacz

Technical Univ. of Delft H. Schut

京都大学原子炉実験所、産総研、陽電子科学会の皆様

広島・長崎、チェルノブイリ、福島

京都大学原子炉実験所 今中哲二

1895 年のレントゲンによる X 線の発見をきっかけに、原子・原子核に対する人類の理解は飛躍的な進歩をとげた。1938 年末、ドイツのハーンとストラスマンがウランの中性子照射にともなうバリウムの生成の発見し、マイトナーとフリッシュがその現象をウラン原子核の核分裂として説明した。陽子 92 個と中性子 143 個から成るウラン 235 の原子核が 2 つに割れると、陽子の凝集にともなうクーロンポテンシャルエネルギーが核分裂片の運動エネルギーとして解放される。そして、中性子/陽子比の大きいウラン原子核が、中性子/陽子比の小さい核分裂生成物 2 つに分裂するのに伴って、余分な中性子が 2 個または 3 個放出される。ここに、核分裂連鎖反応の可能性が見いだされた。

原爆の開発:広島・長崎

核分裂現象が発見されたのは、ナチスドイツが勢力を拡大しつつあるときで、第 2 次大戦直前のことだった。ウラン核分裂発見の情報は、英国、米国、ドイツ、そして日本の物理学者に『超爆弾』の可能性を想起させた。しかしながら、核分裂性を示すのは存在比 0.7%しかないウラン 235 であること、核分裂で生じる高速中性子を減速させ核分裂を起こしやすい低速中性子にするのに時間がかることから、原子爆弾の実現は不可能と思われた。これらの難点を克服し、原爆実現の可能性を理論的に明らかにしたのは、ドイツから英国に亡命していた物理学者フリッシュとパイエルスで、1940 年 3 月に "On the Construction of a "Super-bomb" based on a Nuclear Chain Reaction in Uranium" と題する覚書を作成している。この覚書では、5kg のウラン 235 の塊を用いて高速中性子による核分裂連鎖反応を起こすとダイナマイト数 1000 トン分の爆発力が得られると見積もっている。しかし当時の英国は対独戦争に手一杯で、本格的に原爆開発を行う余裕はなかった。

米国では、ハンガリーから亡命中だった物理学者シラードが 1939 年 8 月、同じく亡命中のアインシュタインを口説いて、ルーズベルト大統領に核開発を進言する書簡を出させている。当時の米国では、イタリアから亡命中のフェルミらが、黒鉛を減速材にして天然ウランで核分裂連鎖反応を実現する研究をしていたが、原爆開発をめざす具体的な動きはほとんどなかった。米国での原爆開発を後押ししたのは、1941 年 7 月の英国からの情報(MAUD 委員会報告)で、1941 年 12 月の真珠湾攻撃をきっかけに米国も本腰になり、1942 年 6 月に原爆開発秘密プロジェクト "マンハッタン計画"が始まった。

原爆開発の要点は、高速中性子による核分裂連鎖反応が可能な核物質の製造にある。マンハッタン計画では、濃縮ウラン (U235)を用いる爆弾とプルトニウム (Pu239)を用いる爆弾の2種類の原爆開発が目指された。前者では、ウラン 235 とウラン 238 を選り分けてウラン 235 の割合を高めるウラン濃縮技術の開発、後者では、天然ウラン中のウラン 238 に中性子を吸収させてプルトニウム 239 を生成するための原子炉開発が計画成功のためのカギであった。ウラン濃縮のためには、電磁分離法、熱拡散法、気体拡散法、遠心分離法といった技術が試みられ、テネシー州オークリッジ研究所がその中心になった。原子炉については 1942 年 12 月にフェルミらが天然ウラン燃料・黒鉛原則・空気冷却による核分裂連鎖反応を達成した(シカゴパイル1)。それを受けて、ワシントン州ハンフォードにプルトニウム生産用原子炉と再処理工場が建設された。そして、ニューメキシコ州ロスアラモスには原爆組み立てのための

研究所が設立され、英国からの研究者も原爆設計に参加した。

3年の歳月と20億ドル、50万人以上の労力をかけたマンハッタン計画の結果、"Trinity"と名付けられた最初の原爆が炸裂したのは1945年7月16日、米国ニューメキシコ州の砂漠の中だった。この原爆は、中空の円球状にプルトニウムを配置し、その周囲に球対称に火薬を配置して炸裂させてプルトニウムを中心部に圧縮して連鎖反応を起こさせる爆縮型原爆であった。2番目の原爆は、1945年8月6日に広島市上空600mで炸裂した。この原爆は濃縮ウラン(U235平均濃縮度80%)を用いた原爆で、ウランの塊を2つに分けて大砲状円筒の筒先と根元に配置し、砲弾を発射するようにして根元のウランを筒先のウランに合体させて爆発させるので、大砲型(ガンタイプ)と呼ばれる。次いで、8月9日に長崎に原爆が投下された。長崎上空500mで炸裂した原爆はTrinityと同型である。広島原爆の出力はTNT火薬に換算して16キロトン、長崎原爆は21キロトン、広島原爆は細長いので"Little Boy"、長崎原爆は丸いので"Fat Man"というニックネームが与えられている。

原発の開発:チェルノブイリ、福島

第2次大戦が終わると米国とソ連の間で冷戦がはじまり、ソ連でも、物理学者クルチャトフをリーダーとして原爆開発が本格化し、1949 年 8 月、カザフスタンのセミパラチンスクでの最初の核実験に至った。この原爆の設計は、マンハッタン計画のスパイ情報に基づく Trinity/Fat Man プルトニウム原爆のコピーであったが、核物質製造のための原子炉、再処理工場、原爆組立工場がソ連において完成したことを示している。さらに、1952 年 10 月には英国がオーストラリアで最初の核実験を実施した。

1953 年 12 月、アイゼンハワー米国大統領は、国連総会で"Atoms for Peace"演説を行い、核エネルギーを平和目的に使うことを提唱した。世界で最初に原子力発電を行ったのは米国で、1951 年 12 月に EBR-1 という高速増殖実験炉が 200W の電気を発生したが、"実用"というにはほど遠かった。世界最初の原発に相当するのは、1954 年 6 月に電気出力 5000kW で運転を開始した旧ソ連のオブニンスク原発である。オブニンスク原発は、原爆用プルトニム生産のために開発された黒鉛減速軽水冷却チャンネル型原子炉を発電炉に発展させたもので、ソ連特有のこのタイプの原発は、後に電気出力 100 万 kW のチェルノブイリ型原発(RBMK 原発)へとつながる。

米国では当初、液体ナトリウム冷却の高速増殖炉原発の建設が試みられたが技術的困難が多くて頓挫し、民間会社が中心となって、軽水を減速材かつ冷却材とする BWR (沸騰水型原発)と PWR (加圧水型原発)の開発が進められた。PWR を開発したのは WH (ウェスチングハウス)社で、1958年6月に最初の PWR であるシッピングポート原発 (電気出力5万kW)が運転を開始し、BWR については GE (ジェネラルエレクトリック)社が1960年6月にドレスデン原発 (同18万kW)の運転を開始した。日本での最初に原子力発電が行われたのは1963年10月26日、GE社の協力の下に茨城県東海村の日本原子力研究所に建設されたBWR原発JPDR(電気出力1.25万kW、1976年運転終了、解体済み)であった。一方、最初の商業用原発は英国から導入し1966年7月に運転開始した炭酸ガス冷却原発東海1号機(炭酸ガス冷却、電気出力16.5万kW、1998年運転終了、解体作業中)であったが、この型の原発は東海1号機のみである。1970年代に入ってから全国の電力会社でPWRとBWRの導入がはじまり、2011年3月に福島第1原発事故が起きたとき、日本では53基(BWR30基、PWR23基)総電気出力4808万kWの原発が運転中だった。

原子力発電がはじまった当初から、大規模な放射能放出を起こし周辺環境に破局的な被害をもたらす事態に至る可能性があるとして、以下の2つの事故が懸念された。

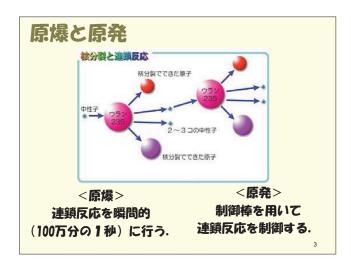
- 核分裂連鎖反応のコントロールに失敗して出力が急上昇して原子炉が破壊される出力暴走事故
- 配管破断などにともない冷却材がなくなり崩壊熱の除去に失敗して炉心溶融に至る冷却失敗事故 1986 年 4 月に発生したチェルノブイリ原発事故は前者で、2011 年 3 月の福島第 1 原発事故は後者であった。

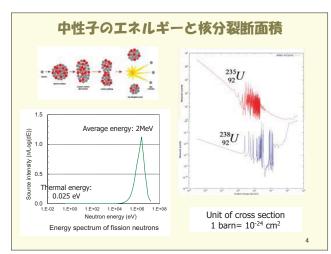
講演では、広島・長崎原爆、チェルノブイリ原発事故、福島第1原発事故の技術的な側面についてより詳しく説明する。

京都大学総合技術部 第15回第5専門技術群(権・放射線系)専門研修会京都大学原子炉実験所 第24回原子炉・放射線技術研修会 広島・長崎、 チェル / スイリ、 福島 | 日本の原発の数に関係を表現 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000 | 1000

放射線・放射能、原子核・原子力研究の はじまり

- 1895 レントゲンによるX線の発見
- 1896 ベクレルによる放射能の発見
- 1897 トムソンによる電子の発見
- 1898 キュリー夫妻によるRa、Poの発見
- 1905 アインシュタインの特殊相対性理論
- 1911 ラザフォードによる原子核の実験
- 1913 ボーアによる原子モデルの提唱
- 1932 チャドウィックによる中性子の発見
- 1938 ハーン、シュトラスマン、マイトナーによるウラン核分裂の発見





今日の話題

- ■広島・長崎
- ■チェル/フィリ
- ■福島



広島の原爆

<リトルボーイ> (長さ3m 直径0.7m 重さ4トン)

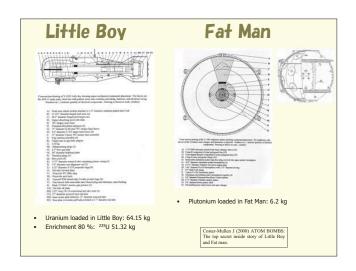
- 濃縮ウラン
- 大砲型
- 爆発力: TNT火薬16キロトン相当
- 爆発高さ: 600 m

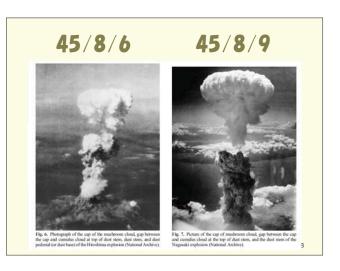


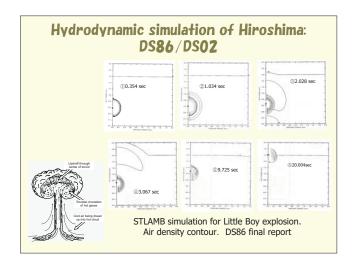
長崎の原爆

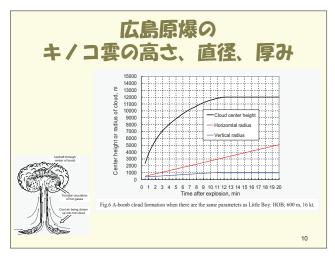
<ファットマン> (長さ3.5m 径1.5m 重さ4.5トン)

- プルトニウム
- 爆縮型
- 爆発力: TNT火薬21 キロトン相当
- 爆発高さ: 503 m



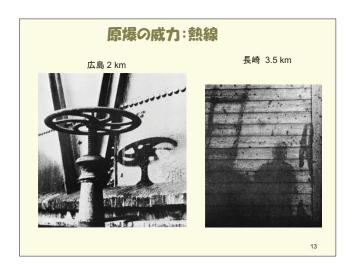










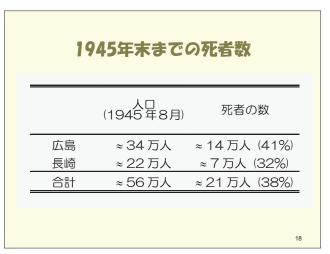


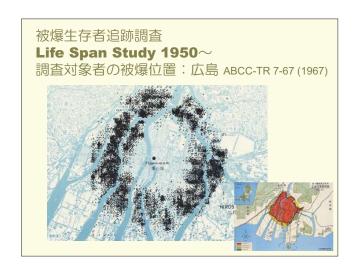












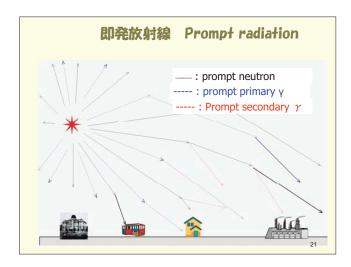
原爆放射線の分類

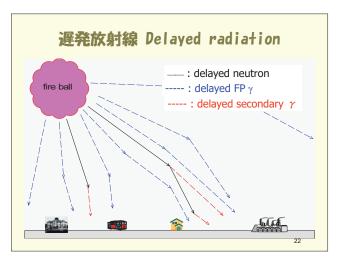
■ 初期放射線 initial radiation

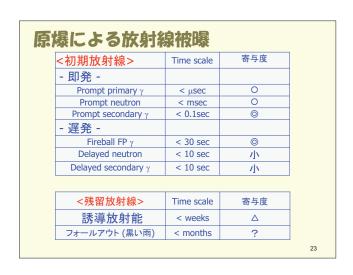
- 即発放射線 prompt radiation
 - 即発ガンマ
 - ■即発中性子
 - 即発2次ガンマ
- 遅発放射線 delayed radiation
 - 遅発ガンマ(FPガンマ)
 - ■遅発中性子
 - 遅発2次ガンマ

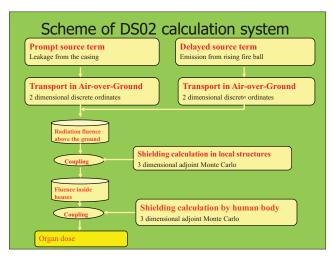
■ 残留放射線 residual radiation

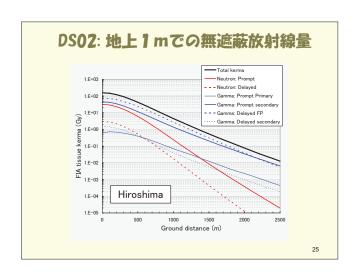
- ■誘導放射能
- Local fallout(黒い雨)

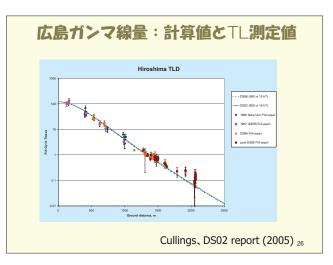


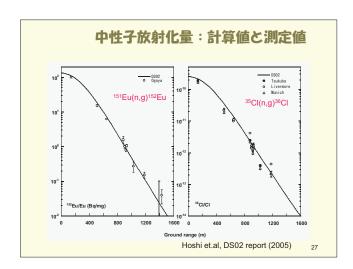


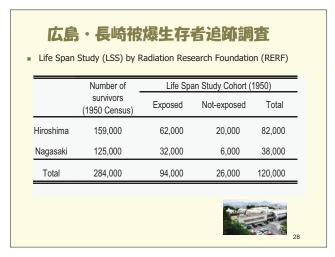


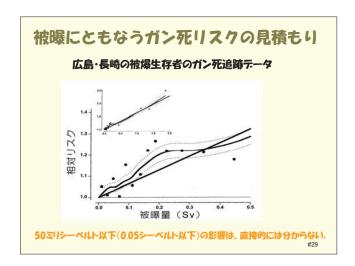


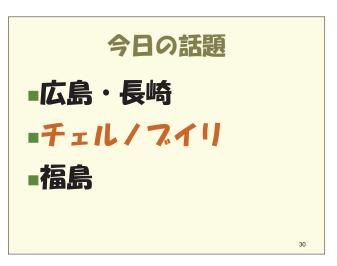


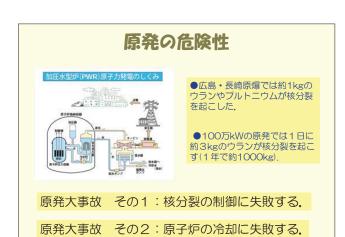








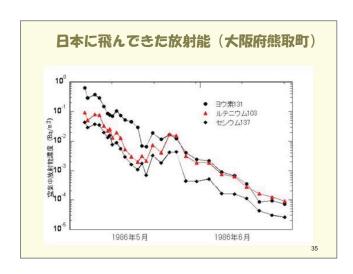






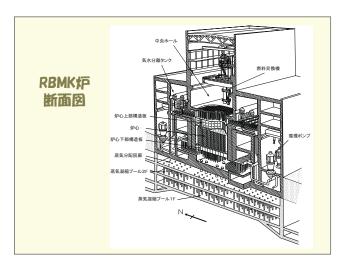








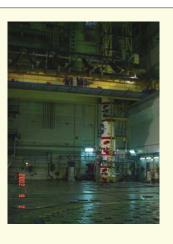
チェルノブイリ型原発 RBMK炉 <黒鉛減速・軽水沸騰冷却・チャンネル型>37



RBMK炉中央ホール イグナリーナ2号炉



燃料交換機



RBMK炉の特徴

<長所>

■ 運転しながら燃料交換 ■ 炉心が大きく、出力制 が可能(原爆用プルト ニウムを製造できる)

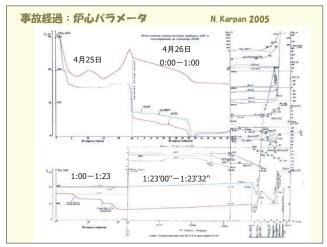
- 圧力管の数を増やし大 出力化が容易
- 軽水炉圧力容器のよう な大重量機器がなく、 内陸立地が容易

<欠点>

- 御が複雑
- ボイド反応度係数がプ ラス(炉心で泡が増える と出力が上昇する)
- 制御棒の構造に欠陥(極端な条件のときに制 御棒を入れると出力が 上昇する)

その前日

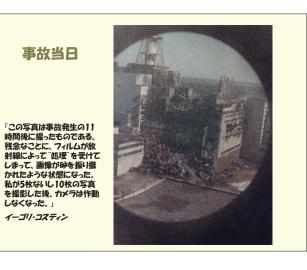
- 4月25日午前1時、保守点検のため運転開始('83.12)以来はじめての原子炉停止作業に入った.
 - 原子炉停止に合わせて、タービン振動測定などいくつかの 試験が予定されていた
 - その中のひとつに、原子炉停止後のタービン慣性回転を非常用電源に用いる「電源テスト」があった.
- 4月25日午前3時47分、出力1600MW(定格の50%)
- 4月25日午後2時、キエフの給電司令所の要請によ り」、50%運転を継続
- 4月25日午後11時、出力降下作業を再開
- 4月26日午前0時、運転班交代

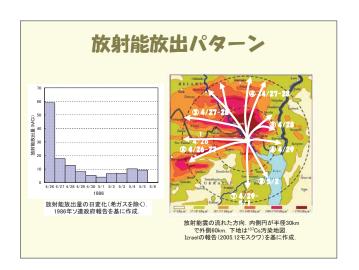




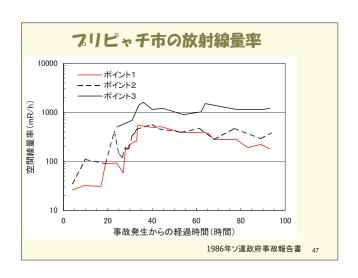
事故当日

しなくなった。」 イーゴリ・コスティン

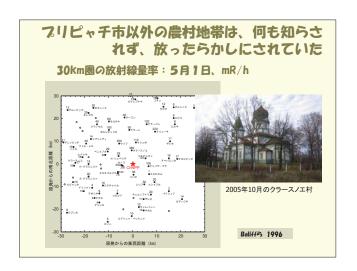




































セシウム137による汚染面積

被災3カ国の法令によると:

- » 148万ベクレル/m²以上:強制避難ゾーン.
- » 55.5万~148万ベクレル/m²:強制(義務的)移住ゾーン
- » 18.5万~55.5万ベクレル/m²:希望すれば移住が認められるゾーン.
- 3.7万~18.5万ベクレル/m²: 放射能管理が必要なゾーン.

Γ	国名	セシウム137の汚染レベル、ベクレル/m²				
四石	3.7万~18.5万	18.5万~55.5万	55.5万~148万	148万以上	3.7万以上合計	
Ī	ロシア	48,800	5,720	2,100	300	56,920
Ī	ベラルーシ	29,900	10,200	4,200	2,200	46,500
	ウクライナ	37,200	3,200	900	600	41,900
	合計	115,900	19,120	7,200	3,100	145,320

汚染地域面積:14.5万平方km(本州の約6割) 移住対象地域面積:約1万km²(福井県+京都府+大阪府)

一般の人々に多くの放射線障害があった - 1992年に暴露されたソ連共産党秘密文書ー

ソ連共産党中央委員会に報告されていた病院収容者の数 1986年5月4日 病院に収容された者1882人、検査した人数全体は3万8000 人、さまざまなレベルの放射線障害が現れた者204人、うち幼児64 5月7日 この1日で病院収容者 1821人を追加、入院治療中は、7日 10時 現在、幼児 1351人を含め 4301人、放射線障害と診断されたもの 520 人、ただし内務省関係者を含む、重症は 34人、 5月13日 この1日で443人病院収容.908人が退院.入院中は9733人で、 うち子供4200人. 放射線障害の診断は、子供37人を含む299人.

5月28日 入院中 5172 人で、放射線障害は 182 人 (うち幼児 1人). この 1週間で 1人死亡. これまでの死亡者は 22 人.

62

チェル/スイリ事故の被災者

◆運転員と消防士たち 1000~2000人

令事故処理作業従事者 60~80万人

◇事故直後の避難住民 約12万人

◇高汚染地から移住者 約25万人

◇汚染地域居住者 約600万人

事故の原因:いろいろな説

- 1986年ソ連報告:運転員による数々の規則 違反の組み合わせ
 - 出力増加に気づいてAZ-5を押したが間に合わなかった
- 1991年シテインベルグ報告:原子炉の構造 的欠陥
 - AZ-5を押したことで事故がはじまった
- 運転員無能説
 - 爆発が起きてはじめて異常に気づいた
- 地震原因説
- CIA陰謀説





チェルノブイリ新石棺建設現場

チェル/ブイリの調査から 学んだこと

- 原発で大事故がおきると周辺の人々が 突然に家を追われ、村や町がなくなり地 域社会が丸ごと消滅する
- ■原子力の専門家として私に解明できることは、事故被害全体のほんの一側面に 過ぎず、解明できないことの方が圧倒的 に大きい

今日の話題

- ■広島・長崎
- ■チェルノブイリ
- ■福島

68

2011年3月28-29日 飯館村放射線状況調査

<メンバー>

- 今中哲二
- 遠藤 暁
- 小澤祥治
- 菅井益郎

協力 飯舘村役場

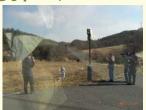


飯舘村放射線サーベイチーム2011.3.29

69

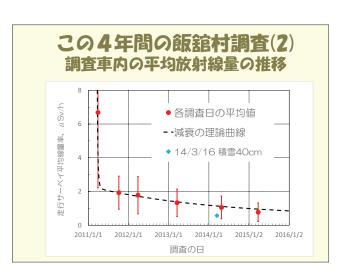
2011年3月29日の飯舘村調査 長泥曲田 30 μ Sv/h





このような放射能汚染の中で、飯舘村の人々は普通 に暮らしていた!

どうやら、福島の原子炉と期を同じくして、日本の原子力防災システムもメルトダウンしていたようだ!₇₀





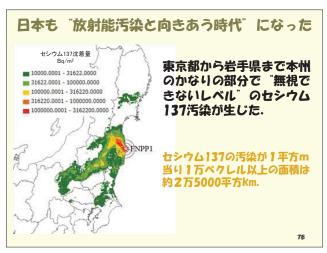




円というのは"ホントの話"の気がしてきた。







汚染地域で暮らすとは

- ■余計な被曝はしない方がいい
- ■ある程度の被曝は避けられない

この相反する2つのことに どう折り合いをつけるか!

放射能汚染が余計なものである以上、私たちには 「1ベクレル、1マイクロシーベルトたりとも汚 染はイヤだ」という権利がある。 そして、東京電 力と日本政府は、私たちの選択を面倒みる責任が ある。

福島後の時代

結局、私たちは

どこまでの被曝をがまんするのか? 一般的な答はない

- 原子力施設からの一般公衆の線量限度:年間1ミリシーベルト
 放射線作業従事者の線量限度:年間20ミリシーベルト
- 自然放射線による年間 1ミリシーベルトの被曝を受けている
- 「年1ミリシーベルト」が、ガマンの目安を考えるときの出発点であろう

子供は感受性が大きく、将来がある!! 子供の被曝はできるだけ少なくすべきである!!

個人として言いたいこと

- 避難区域の除染政策を見直し、お金の使い方 を考え直すべきだ!
- 日本に住んでいる人全部についての被曝量評 価を行い、しかるべき健康追跡調査を、国の 責任で行うべきだ!
- 行政の意志決定や政策実行に係わる人々、つ まり役人に間違いや不作為があった場合には 、ヒアリングを行い、個人責任を問うシステ ムが必要だ!

日本のエネルギー需要の変遷 600000 : ■原子カ ■ その他 ※ 天然ガス ■ 石油 次 15000 ネルギー供給量 400000 ≅石炭 水力 人10000口 ■薪炭 ′ 10¹⁰ kca 1950 1955 1960 1965 1970 1975 1980 1985 1990 1995 2000 2005 2010 エネルギー・経済統計要覧2014より作成 何がホントに大事なのかもう一度考えてみよう ご静聴ありがとうございました!

京都大学原子炉実験所における放射性廃棄物の現状について

放射性廃棄物処理部 井本明花

1.はじめに

現在、京都大学原子炉実験所(以下「実験所」と呼ぶ。)内で発生している放射性廃棄物は、核燃料物質および原子炉等規制法(以下[炉規法]と呼ぶ。)と放射線障害防止法(以下「障防法」と呼ぶ。)の2種類に分類できる。

炉規法に基づく放射性廃棄物は、主に KUR、KUCA など核燃料物質を取り扱っている施設から発生しており、それらは固形廃棄物倉庫(図 1、図 2)に一時保管している。

障防法に基づく放射性廃棄物は、主にホットラボやイノベーションラボなど RI を取り扱っている施設から発生しており、それらは日本アイソトープ協会(以下「RI 協会」と呼ぶ。)に引渡している。

2. 障防法に基づく放射性廃棄物について

一昨年、昨年度及び今年度の、RI協会へ引き渡したドラム缶(50L)の本数を表1に示す。

	可燃性	難燃性	不燃性	非圧縮性	合
	ドラム缶	ドラム缶	ドラム缶	ドラム缶	計
平成 24 年度	11	28	15	4	58
平成 26 年度	78	142	49	59	328
平成 27 年度	15	60	4	95	174

表 1.RI 協会引き渡したドラム缶の種類及び本数(単位:本)

平成 26 年度は、一昨年と比べて劇的に引き渡しているドラム缶の本数が増えていることがわかる。平成 27 年度は平成 26 年度より少ないもの、それでも引き渡しているドラム缶の本数は、平成 24 年度よりも多いことが分かる。

このような結果になった背景として、平成 25 年から始まったトレーサー棟の耐震・改修工事が上げられる。平成 26 年度は、その工事で発生したコンクリート破片や養生シート・作業時に使用したゴム手袋が、内訳の大半を占めている。

平成 27 年度も、トレーサー棟の耐震・改修工事が再開したこと、平成 26 年度の引渡しで引き渡すことが出来なかったドラム缶 50 本分も含まれているため、このような数値となっている。

引渡については、放射線管理部の立会の下行っている。表面線量が高い放射性廃棄物については、引渡 日当日でも線量・核種を測定している。

3. 炉規法に基づく放射性廃棄物について

固形廃棄物倉庫には、炉規法で定められた放射性廃棄物が、2015 年 11 月現在 50L ドラム缶で 47 本、200L ドラム缶で 111 本収納・保管している。

主な内容物は、使用済みのイオン交換樹脂、耐震工事で発生したガラ、凝集沈殿処理で発生した放射性核種を吸着した沈殿物である。(以下「汚泥」と呼ぶ。)

汚泥は、凍結再融解処理で脱水した後ヒーターで乾燥したものを、ドラム缶に収納されている。それが 2010 年まで 1 年につき約 1 本~2 本のペースで増加していた。しかし耐震工事等により放射性廃棄物が増加しており、固形廃棄物倉庫の収容できるスペースが少なくなってきている。そこで以前から 1 段から 2 段に積み上げるなど配置を工夫していたが、それでもスペース確保に限界が来ているため、新固形廃棄物倉庫の建設が来年度予定されている。







図 2.固形廃棄物倉庫 内部

4.終わりに

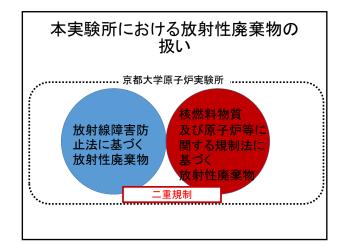
放射性廃棄物を取り巻く環境は年々厳しくなっている。障防法に基づく放射性廃棄物のうち、α線核種について、RI協会は現在事業を停止するのが確定した事業所についてのみ引き取るという状況である。すなわち、本実験所は、引き取ってもらうことは出来ない状態である。

炉規法に基づく放射性廃棄物は、新たに固形廃棄物倉庫を建設するとはいえ、その倉庫の容量にも限界がある。

それらの事を踏まえて、できる限り無駄な放射性廃棄物を増やさない努力が重要である。

京都大学原子炉実験所 における放射性廃棄物の 現状について

放射性廃棄物処理部 井本明花



核燃料物質及び原子炉等に関する規制法(炉規法)に基づく放射性廃棄物

- 主にKUR,KUCAなど核燃料物質を取り扱っている施設から 発生する放射性廃棄物を指す。
- これらは"固形廃棄物倉庫"に一時保管している。



放射線障害防止法(障防法)に基づく 放射性廃棄物

- 主にホットラボやトレーサー棟などRIを取り扱っている施設 から発生している放射性廃棄物を指す。
- それらは"汚染物貯蔵庫"に一時保管している。
- 年に1回、日本アイソトープ協会(RI協会)に引き渡している。

※日本アイソトープ協会:国から認可を受けた放射性廃棄物の引取業者

汚染物貯蔵庫



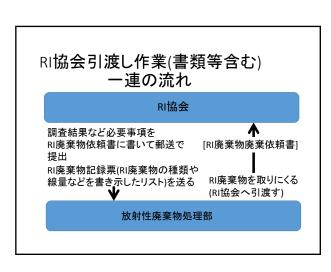
広さ300㎡(貯蔵庫部分の面積は270㎡)

RI廃棄物の分類

L					
	分類	可燃性	難燃性	不燃性	非圧縮性不燃 物
		おおせ 可 型 物 入れてはいけないもの プル・プラストック・参加 プラス・エル・・の事務・ その発展リチョスは開催 なもの。	放射性不燃物 (P) ポリピン・ゴム 照射カブセル	放射性不能的 ③ ガラス せどもの 和材料を指 ② ボラス せどもの 和材料を指 ② 変数・選ば アクリル 金質片	
	内容物	紙、布製品	ゴム手袋・ 養生シート	金属、試験 管などのガ ラス製品、 坩堝などの 瀬戸物	コンクリート破 片などの建築 廃材、機械機 器など

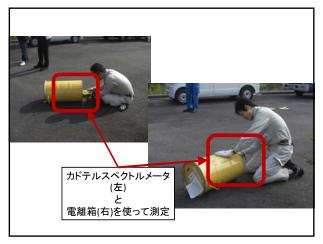






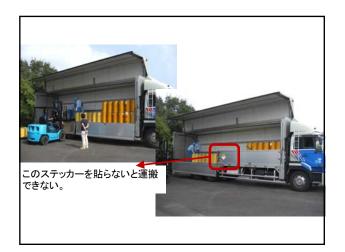














近年のRI協会への引渡状況

	可燃性 ドラム缶	難燃性 ドラム缶	不燃性 ドラム缶	非圧縮性 ドラム缶	合計
平成24年度	11	28	15	4	58
平成26年度					
平成26年度	78	142	49	59	328

平成25年度は諸事情により引渡が出来なかったため、平成25年度と平成26年度の2年分をRI協会へ引き渡している。 平成26年度にトレーサー棟の耐震工事が開始したのもこの年から

炉規法に基づく放射性廃棄物の 現状

- 固形廃棄物倉庫には炉規法で定められた放射性廃棄物が2015年11月現在200Lドラム缶で111本収納・一時保管している。
- 固形廃棄物倉庫は大きさ(15.2m×6.20m)である。
- 今現在引き取ってくれる業者がいないのが現状である。





固形廃棄物倉庫に一時保管 されているもの

- 蒸発濃縮処理装置で発生した濃縮廃液を乾燥させたもの
- 原子炉施設内の工事で発生したコンクリート破片などの建
- 使用済みイオン交換樹脂

炉規法に基づく放射性廃棄物の 一時保管



問題点

• 固形廃棄物倉庫のスペース不足

対策:ドラム缶を1段から2段に積み上げるなど配置を工夫してきた

それでもスペース確保をするのが難しくなってきた

来年度に新固形廃棄物倉庫を建設予定

最後に 放射性廃棄物を取り巻く環境は年々厳しくなっている。 障防法に基づく放射性廃棄物のうち、α線核種について、RI協 会は現在事業を停止するのが確定した事業所のみ引き取るというスタンスである。すなわち、本実験所は、引き取ってもらうことは出来ない状態である。

過去引取可能だったのが現在引取不可能になったものの一覧 スラリー(おかゆ)状の放射性廃棄物

減容装置で処理した放射性廃棄物

最後に

- 炉規法に基づく放射性廃棄物は、新たに固形廃棄物倉庫を建設するとはいえその倉庫の容量にも限界がある。
- できる限り放射性廃棄物を増やさない努力が重要である。

KUR 重水設備からの重水漏えいの対策と現状について

京大炉技術室 吉永尚生

1. はじめに

平成27年1月に発生した京大炉(KUR)の重水設備における重水漏洩事象に関して、復旧完了までの経緯および今後の対策について報告する。

2. 漏洩発見から復旧までの対応

2. 1 設備に係わる経緯と復旧作業

(1) 漏洩の発見

平成27年1月18日午前、図1に示すようにKURの炉室地下室にて漏水が発見され、同日の調査により漏洩した液体が重水であることが判明した。その後、重水設備のスペクトルシフタ3層および水シャッタ層の計4層の重水を地下ストレージタンクに排水した後、漏水率が低下したため、重水設備からの漏洩であることが分かった。照射室内の重水給排水系付近を確認したところ、床面より50cm程下にあるH鋼に水分が発見された。採取してトリチウム濃度を確認したところ、重水であることが判明した。この際、漏洩箇所および漏水の形跡のある場所は確認できなかった。

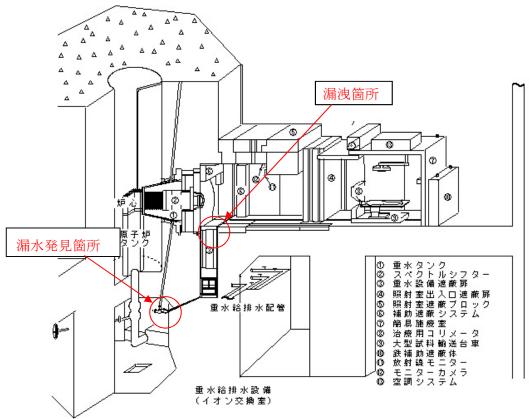


図1 重水設備概観

(2) 漏洩箇所の特定

2月2~3日、漏洩箇所の特定作業および補修作業をしやすくするために、照射室および遮蔽扉の解体作業を行った。以降、漏洩箇所の特定作業を進め、2月6日に照射室内の重水給排水配管のうちスペクトルシフタ①系統のステンレス製フレキシブル配管の下部フランジ接合部から微量の重水の滲みを確認し、漏洩箇所の一つとして特定した(写真1および2)。

2月20日に当該フランジを分解し、ステンレス製フランジおよび金属ガスケット(Uタイトシール)の状態を確認した。分解作業に先立って、重水給排水系のカバーガス(ヘリウム)の放出を行った。この際、炭酸カリウム(K₂CO₃)水溶液トラップを用いて、放出されたガス中のトリチウム等の放射性物質を回収した。トラップ通過後のガスは、ガスサンプリングバックに入れて保管した。また、フランジ分解作業時は、漏洩するガスの吸入を防ぐために、作業場所の換気を良くし、フランジの上方に人がいないように配慮すると共に、フランジの解放時に出てくる重水水滴は、飛散しないようにウエス等で受けた。作業中においてはトリチウムモニタを作動させ、作業場所近傍の空気中トリチウム濃度を常時監視した。

フランジを分解したところガスケットに腐食が認められ、これが重水漏洩の原因であると判断された(写真3および4)。なお、フランジ面には酸化物などの付着があったが、腐食などは認められなかったため、フランジ面を清掃し、一時的な措置として樹脂製ガスケットを用いてフランジを再接続した。

2月24日、他の漏洩箇所の有無を調べるため、ヘリウムガスを用いた加圧テストを行い、設備全体のフランジ部およびバルブ類などの接合箇所から漏洩がないことを確認した。この結果、今回の重水漏洩箇所は、 重水の滲みが確認されたスペクトルシフタ①系統のフランジ接合部のみであるという結論に至った。



写真1 重水設備照射室内

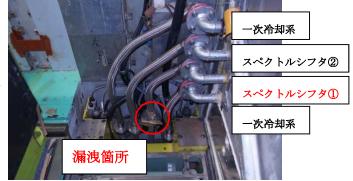


写真2 重水漏洩箇所



写真3 漏洩箇所のステンレス製フランジ

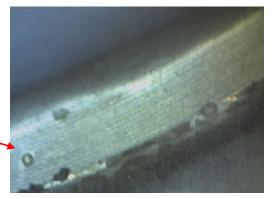


写真4 金属ガスケットの腐食状況

(3) 配管の健全性調査

3月20日、漏洩箇所以外のフランジ接合部の健全性を調査するため、照射室内の他の重水給排水系のフランジ接合部の分解点検を行った。その結果、ステンレス製フランジには腐食は見られなかったが、重水設備側のアルミ製フランジのいくつかに微小な腐食部分があることが確認された(写真5および6)。また、4月16日に、重水給排水系統のステンレス製フレキシブル配管の清掃と漏洩検査を行い、フレキシブル配管が健全であることが確認された。



写真5 アルミニウム製フランジ

写真6 腐食部の拡大

(4) アルミ製フランジの補修

4月21~24日、アルミ製フランジ面の清掃を行い、腐食部分の詳細な観察を行った。その結果、重水給排水6系統のうち、3系統(スペクトルシフタ3系統)のアルミ製フランジの腐食部分の補修と金属ガスケットの交換を行うことが決定された。他の3系統(重水タンク、水シャッタ、オーバーフロー)については、堆積物の付着が確認されたものの、ガスケット当たり面にほとんど腐食が見られなかったことから、堆積物の除去と金属ガスケットの交換が行われた。

5月11~20日、重水給排水系のアルミ製フランジの補修および金属ガスケットの交換を行った。あわせて、同様の構造である一次冷却系2系統(入口、出口)のフランジ面の清掃および金属ガスケット交換も行った。また、ファイバースコープを用いて、本体側配管内部を観察し、どの配管についても腐食等が無いことを確認した。

該当するフランジ面の堆積物を除去して清掃を行った後、腐食箇所に金属パテ(JAPAN DURMETAL COLDWELDING SYSTEM,LTD 製ベロメタル)を塗り、硬化後、オービタルサンダーなどを用いて研磨して、補修を行った。写真7に補修前のスペクトルシフタ①のアルミ製フランジの写真を示す。ガスケット当たり面の内側に堆積物が、また、当たり面近くに腐食が確認できる。補修後のフランジ面の様子を写真8に示す。

重水給排水系および一次冷却系の復旧後の様子を写真9および10に示す。重水給排水系については、復旧後、ヘリウムガスを用いた加圧試験を行い、復旧したフランジ部からヘリウムの漏洩が無いことを、リークディテクターを用いて確認した。一次冷却系については、復旧後、通水テストを行い、漏水がないことを確認した。

(5) 復旧の完了

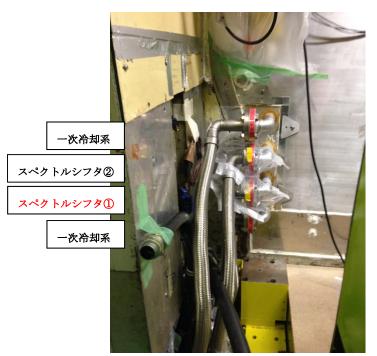
5月21日、重水タンク本体ならびにスペクトルシフタ3系統および水シャッタへの注水を行なった。注水後、重水漏洩のないことを確認した。そして、6月1~4日、解体されていた照射室および遮蔽扉を復旧し、



写真7 SP1系アルミフランジ補修前



写真8 SP1系アルミフランジ補修後



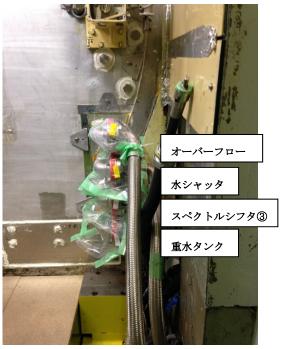


写真9 向かって左側の系統の復旧後の状況 写真10 向かって右側の系統の復旧後の状況

2. 2 現在の状況

現在、重水漏洩の有無の確認は、(1)トリチウムモニタ(1F 重水タンク近傍、BF 重水ストレージタンク近傍、連続)、(2)研究炉巡視点検(BF 重水ストレージタンク近傍、他、一日朝夕の二回)、(3)除湿水の検査(BF 重水給排水系操作ステージ、BF 重水ストレージタンク近傍、一週間に一回)、(4)スタックガスのサンプリング検査(排気中ガス、三ヶ月に一回(炉室排気時))、(5)重水給排水系年次点検(1F 重水タンク近傍、1F 上下扉ピット内、BF 重水ストレージタンク近傍、一年に一回)、の5 つの方法で行われている。また、重水水位およびカバーガス圧の変化にも注意を払っている。復旧以降現在に至るまで、異常は認められていない。

2. 3 放射線管理

(1) 屋内放射線管理

漏水発見直後における重水設備近傍の空気中のトリチウム濃度は 3.4×10⁻¹ Bq/cm³ と評価された。この濃度は、空気中濃度限度(トリチウム水における告示別表 1 の第 4 欄)である 8×10⁻¹ Bq/cm³ 以下であった。その後、炉室内の空気中トリチウム濃度は、除湿器によって炉室内凝結水をサンプリングし、その凝結水中トリチウム濃度を測定することによって監視し、空気中トリチウム濃度が減少傾向にあること(一部補修復旧作業時を除く)及び空気中濃度限度を下回っていることを確認した。なお、補修復旧作業時には、作業場所の空気中トリチウム濃度の連続監視を行い、作業環境における異常なトリチウム濃度の上昇がないことを確認した。

また、炉室エアロック手前に安全靴(スリッパ)及び手袋等の脱着場所を設置し、入室前に手袋等を装備し、退出時に手袋は破棄、履物は履き替えを指示することにより、炉室内トリチウムの汚染の拡大を防止した。

(2) 排気中放射性物質管理

重水設備近傍のトリチウムモニタの計測値から、重水漏洩は 1 月 15 日 9 時 30 分過ぎから始まったと推測された。1 月 15 日は炉室空調が運転されており、排気中トリチウム濃度は 4.0×10^4 Bq/cm³ と評価された。また、平成 26 年度第 4 四半期(平成 27 年 1 月~3 月)では、この重水漏洩に起因する排気口におけるトリチウム濃度は、平均値で 1.0×10^4 Bq/cm³、最高値(一日平均)で 8.8×10^4 Bq/cm³ であり、「排気中又は空気中濃度限度」(トリチウム水における告示別表 1 の第 5 欄)である 5×10^3 Bq/cm³ 以下であった。

平成 27 年度第 1 四半期 (平成 27 年 4 月~6 月) では、排気口におけるトリチウム濃度は、平均値で< 4.0×10^{-5} Bq/cm³、最高値(一日平均)で 1.7×10^{-4} Bq/cm³ であった。また、平成 27 年度第 2 四半期(平成 27 年 7 月~9 月)では、排気口におけるトリチウム濃度は、平均値、最高値(一日平均)ともに< 4.0×10^{-5} Bq/cm³ であった。

これらの放出に起因する、周辺監視区域以遠における空気中トリチウム濃度の 3 ヶ月平均の最大値は、平成 26 年度第 4 四半期(平成 27 年 1 月~3 月)で 6.1×10^9 Bq/cm³(スタックの西南西 170m 地点)、平成 27 年 度第 1 四半期(平成 27 年 4 月~6 月)で 2.4×10^9 Bq/cm³(スタックの南西 170m 地点)と評価された。これらの濃度はいずれも「排気中又は空気中濃度限度」(トリチウム水における告示別表 1 の第 5 欄)である 5×10^{-3} Bq/cm³ を下回っていた。

3. 今後の対策

3. 1 現在の対応状況

上述2. 2において挙げられている 5 つの方法を継続して実施する。さらに、トリチウムモニタの管理は研究炉部により行われているが、その情報を実験設備管理部・重水設備担当者も随時確認できるようにした。

さらに、重水設備のトラブルに関しては、原則、その保守管理者あるいは当番管理者が対応に当たることになっている。しかし、今回の重水漏洩の場合においては、より早急な対応が必要であるため、これを機に、発見者等が即座に対応できるマニュアルを作成した。

3. 2 今後の対策

(1)トリチウムモニタ感度向上策および重水漏洩の飛散・拡散防止対策

漏洩重水の飛散・拡散防止のため、各フランジにカバーを設置し、トリチウム濃度計測のためのトリチウムのモニタのサンプリング管を増設する。各重水系統の上部フランジについては、図 2 に示すように炉心に向かって左側の 4 系統(一次冷却系出口、S P 2 、S P 1 、一次冷却系入口)、右側の 4 系統(オーバーフロー、水シャッタ、S P 3 、重水タンク)をまとめて、それぞれ一つの受けを設置し、トリチウムモニタのサンプリング管に接続し、トリチウム濃度計測の感度を向上させる。

(2) フランジの定期点検およびガスケットの交換について

フランジの解体点検および金属ガスケットの交換時期は、2 年後に行い、フランジ及び金属ガスケットの 状況を確認した上で、その後の解体点検の期間について検討する。

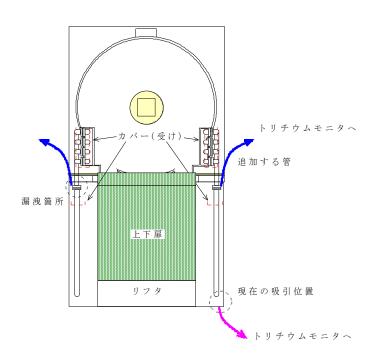


図2 カバー(受け)およびサンプリング管の増設位置

KUR重水設備からの重水漏えい 対策と現状について

京都大学原子炉実験所 実験設備管理部 吉永尚生

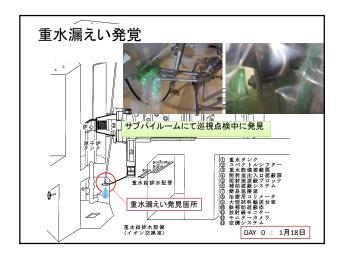
重水設備について

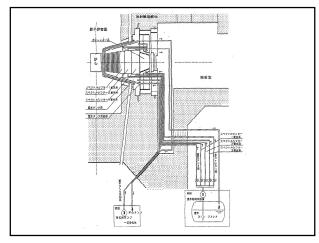
γ線の少ない熱中性子照射場を提供する設備

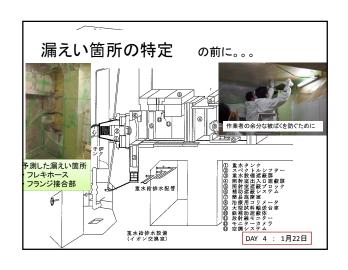
1995年に大改修

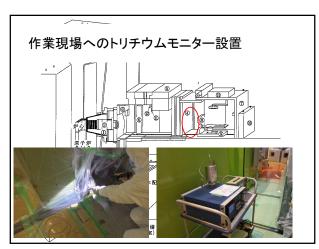
- ・ 設備の安全性向上
- ・ 熱中性子から熱外中性子までの利用を可能とする 性能向上
- 5MW 連続運転 中の医療照射を可能とする等の使い勝手の向上

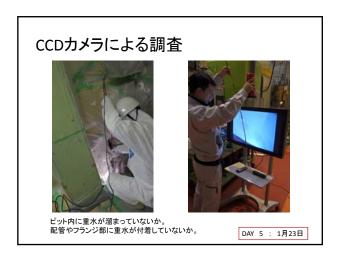
BNCT症例数世界一を誇る













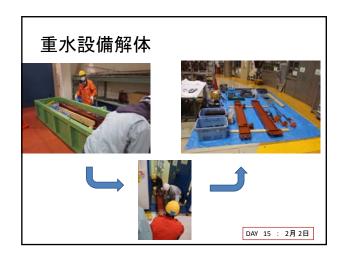


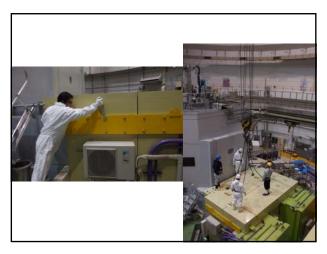




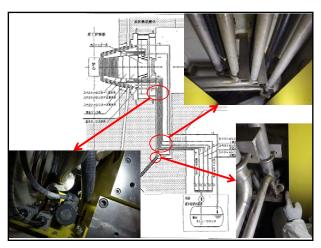
▶限られた条件での原因探しに限界▶やはり装置を解体して直接確認したい

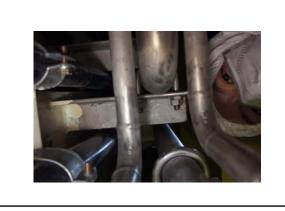
遮蔽扉(油圧式昇降シャッター)を解体することに







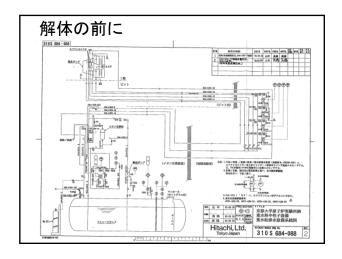


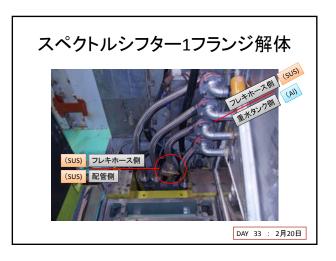






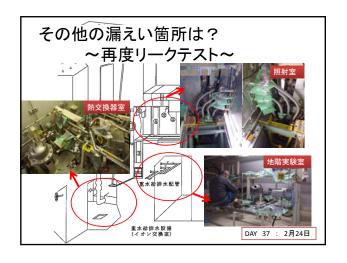












Heリークテストの結果

- 他のフランジ結合部、溶接部、バルブ結合部 からは漏えいなし。
- 漏えい箇所はスペクトルシフター1のフレキホース締結フランジ1か所のみ。







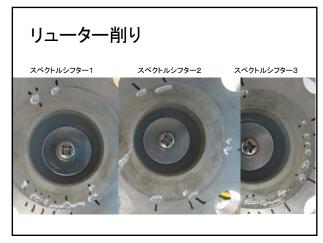


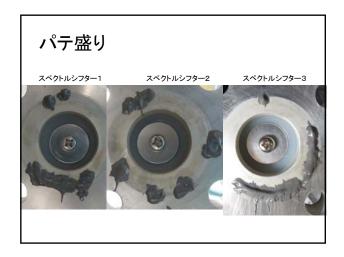




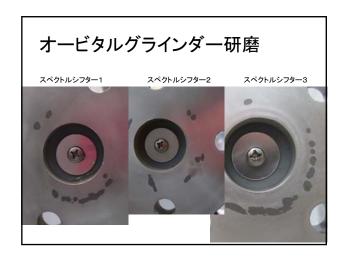












重水給排水管の復旧

- 各フランジを新しい金属ガスケットで締結Heガスリークテスト通水、漏えいテスト

- 1次冷却水吸排管のガスケット交換
- 同配管の健全性チェック
- 遮蔽扉、遮蔽体の復旧

環境試料中の放射能測定について

京都大学原子炉実験所・技術室 三宅 智大

1、はじめに

京都大学原子炉実験所では、定期的に、原子炉施設から放出される排気及び排水並びに敷地境界付近における放射能濃度を測定・評価し、原子力規制委員会に報告している。

また実験所と熊取町、泉佐野市及び貝塚市との間にそれぞれ締結された「原子炉施設及び住民の安全 確保に関する協定書」の取り決めに従い、上記の報告事項に加え、施設境界付近及び実験所外における 実効線量並びに周辺環境試料中放射能濃度の測定結果を報告している。

2、報告内容

- ・環境試料中の放射能:池・河川の底質(土・堆積物)、陸上表層土、陸水(表層水)、飲料用の原水、 海水及び空気中浮遊じん、降下物、農産食品又は指標生物中の各環境試料の放射能
- ・原子炉施設からの放出放射能:研究炉排気中のアルゴン41量、原子炉施設排水中の放射能
- ・外部放射線に係る実効線量:実験所の敷地境界附近及び所外観測所における空間放射能測定結果から、 平常時の自然放射線実効線量(平常値)と原子炉運転時の実効線量を比較

3、試料採取、測定前処理

河川・池の底質及び陸上土壌 :採取面積約 1000cm²、採取深度約 5cm、採取量約 3~6kg 採取

測定前処理 : 混入物(石、ゴミ、植物根等)を除去し、乾燥細粉化(2mm 以下)後、

250~400g を測定容器(250cm³)に密封する。

陸水及び海水 :表層水約50採取

測定前処理:淡水は一度濾過し、1Lを蒸発乾固し、試料皿に入れる。海水は、鉄

バリウム法で沈殿を作り試料皿に入れる。

生物(農産食品又は指標生物):動植物とも可食部を主な試料とし、生育時期に合せて5~20kg 採取

測定前処理:試料を選別し、水で洗浄、乾燥細粉化後、灰化し測定容器に密封する。

大気中浮遊じん : 18~70m³の空気を吸引し、ろ紙上に浮遊じんを集める。

試料前処理: ろ紙を直径 5cm に打ち抜き使用する。

降下物:降水を集める

測定前処理:蒸発濃縮し、測定容器に密封する。

4、試料測定

河川・池の底質及び陸上土壌 : 低バックグラウンド Ge 半導体検出器を用いてガンマ核種分析 生物 (農産食品又は指標生物): 低バックグラウンド Ge 半導体検出器を用いてガンマ核種分析

水 (河川・池・海) : α β 2 系統多サンプル自動測定装置を用いて全ベータ放射能を測定 大気中浮遊じん : α β 2 系統多サンプル自動測定装置を用いて全ベータ放射能を測定

降下物:低バックグラウンド Ge 半導体検出器を用いてガンマ核種分析



・はじめに

- 京都大学原子炉実験所では、定期的に、原子炉施設から放出される排気及び排水並びに敷地境界付近における放射能濃度を測定・評価し、原子力規制委員会に報告している。
- ○実験所と熊取町、泉佐野市及び貝塚市との間にそれぞれ締結された「原子炉施設及び住民の安全確保に関する協定書」の取り決めに従い、上記の報告事項に加え、施設境界付近及び実験所外における実効線量並びに周辺環境試料中放射能濃度の測定結果を報告している。

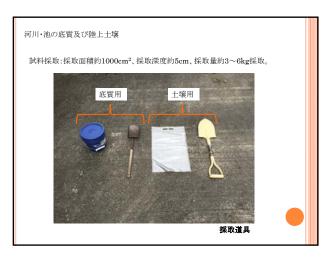
京都大学原子炉実験所における環境放射能測定報告書

報告内容

- 環境試料中の放射能:池・河川の底質(土・堆積物)、陸上表層土、 陸水(表層水)、飲料用の原水、海水及び空気中の浮遊じん、降 下物、農産食品又は指標生物中の各環境試料の放射能
- 原子炉施設からの放出放射能:研究炉排気中のアルゴン41量、 原子炉施設排水中の放射能
- 外部放射線に係る実効線量:実験所の敷地環境附近及び所外観測所における空間放射能測定結果から、平常時の自然放射線実効線量(平常値)と原子炉運転時の実効線量を比較



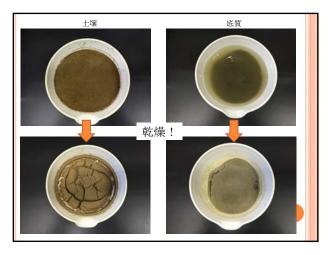




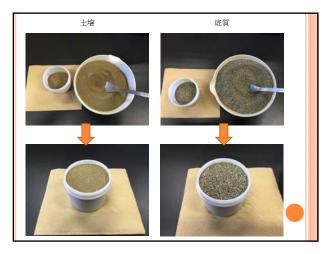








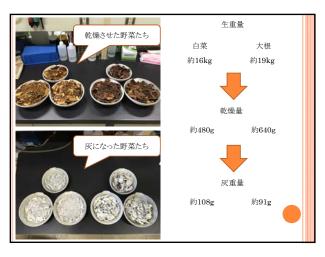


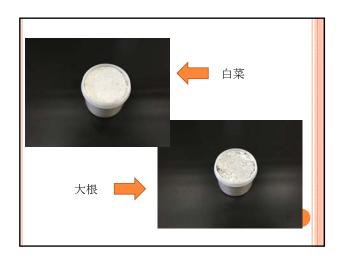






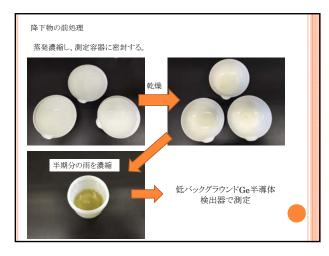






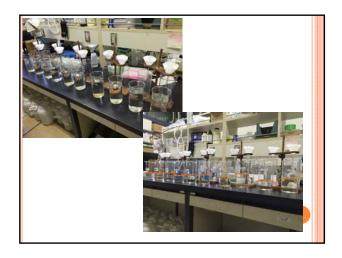


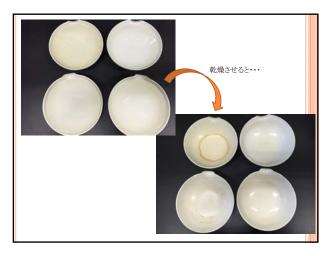


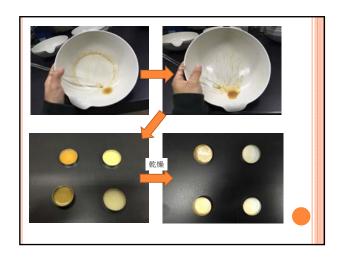






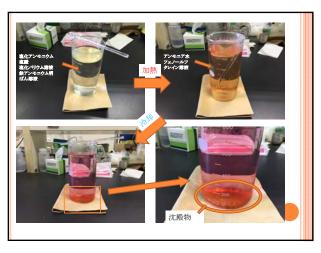


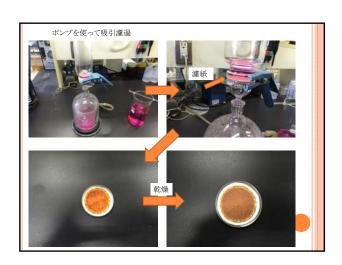








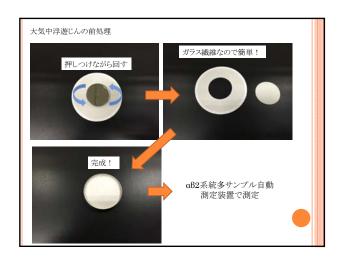






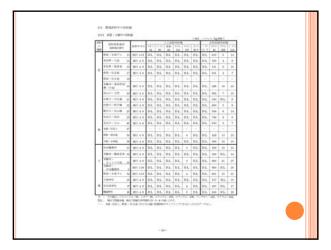




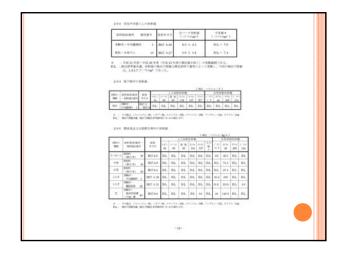








発用の	KHEERN MA	a t	931	をサーフ放射能 (19chall)	0.00 mm ()
	京教代・在水池水店	-11	H21.536	1) = 11	DL ~ 0
B ±	MB-FRMAN	12	801.4.9	21 0.00	BL - 11
	80.4874	-11	H21.63#	40 ± 33	DL - 41
	原化等・大流	10	H25, 6.9	D.L.	BL - B
	259-525	18	BET. 6.9	D.L.	DL - 41
	80.500	17	925.4.9	69 ± 26	DL ~ 100
	安徽市 - 35 北海	16	827.4.9	76 ± 37	$76 \sim 101$
	SMN-ENGE!	120	Bit ce	70 10 20	101, - 101
0.1	864 - 3P	30	Mpt. s. o	304 2:30	16 - 215
(3) (6.5)	0.001-1108	23	HET. L.D.	201 4 47	100 - 300
	(6.8) N - NO V (6.	11	Matt. 4.9	212 0 40	121 - 216
	現内バー10公舗	21	H25. 4.9	28 0 22	DL - 90
	860711963	24	M25. 4.9	120 5.01	DL - 167
	National Association	28	H(5, 4, 9	70 E 26	DL - 114
	西班牙的一位 从上	26	M22.4.0	104 = 35	16 - 206
	58-537	28	312T. 4.8	100 ± 28	BL - 182
	80.000	29	MIT. 4.0	104 ± 29	DL - 179
8.5	10.89.74 × 30.01	41	HIT.4.P	D.L.	01.



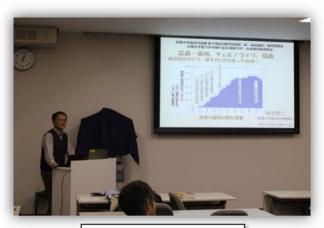
研修会の写真集



川端所長 挨拶



特別講演 木野村先生



特別講演 今中先生



技術発表 井本氏



技術発表 吉永氏



技術発表 三宅氏

平成 27 年度原子炉実験所技術室業務報告会

平成27年度技術室業務報告会プログラム

開催場所:研究棟1階会議室

平成 27 年 11 月 26 日 (木)

13:10-15:00 司会者:小林徳香							
13:10-13:15		挨拶	南	馨			
13:15-13:30	01	将来計画及び新規制基準適合性審査の状況について	藤原	靖幸			
13:30-13:45	02	管理センターに移って	大野	和臣			
13:45-14:00	03	平成 27 年度技術室業務報告	張	倹			
14:00-14:15	04	共同利用支援システムを用いた次年度採択課題評価	平井	康博			
14:15-14:30	05	管理区域外物品持出管理記録	山田	辰矢			
14:30-14:45	06	冷却設備等の点検整備	荻野	晋也			
14:45-15:00	07	新規制基準対応について	長谷月	川圭			
	15:00-15:15 休憩						
15:15-16:45	15:15-16:45 司会者:長谷川圭						
15:15-15:30	08	KUCA での新規制基準適合性審査への対応	竹下	智義			
15:30-15:45	09	オフサイトセンター巡視	小林	徳香			
15:45-16:00	10	平成 27 年度業務報告会	猪野	雄太			
16:00-16:15	11	逆洗浄によるイオン交換処理出口流量計の流量改善	井本	明花			
16:15-16:30	12	平成 27 年度業務報告会	田中	良明			
16:30 - 16:45	13	京大炉 BNCT における診療放射線技師業務	栗原	孝太			

平成 27 年 11 月 27 日 (金)

1 /3 /2 / - 11 /1 /2 /	F (312)						
13:15-14:45 司会者:金山雅哉							
13:15-13:30	14	平成 27 年度業務報告	藤原	慶子			
13:30-13:45	15	α線用サーベイメータの遮光膜の交換について	三宅	智大			
13:45-14:00	16	原子炉実験所における加速器放射化物	牧	大介			
14:00-14:15	17	KUR 制御室の記録計更新作業について	中森	輝			
14:15-14:30	18	耐震防火 40 トン水タンク水位計の取り付け	丸山	直矢			
14:30-14:45	19	FFAG 主リング入射用 LINAC における冷媒漏れについて	阪本	雅昭			
	14:45-15:00 休憩						
15:00-16:15	15:00-16:15 司会者:山田辰矢						
15:00-15:15	20	業務報告会 2015	奥村	良			
15:15-15:30	21	先端エレクトロニクス DAQ セミナー2015	阿部	尚也			
15:30-15:45	22	気液二相流実験装置	金山	雅哉			
15:45-16:00	23	圧気輸送管照射設備の点検と部品交換	飯沼	勇人			
16:00-16:15	24	マシニングセンターによる2次元曲面中性子ミラーの製作	吉永	尚生			

引き続き

・技術室会議(約30分)・所長懇談会(約30分)・懇親会

(終了予定 19:30)

編集後記

この研修会は、第5専門技術群(核・放射線系)専門研修会と原子炉・放射線技術研修会を兼ねて毎年開催されています。今回で第15回目となり、原子炉・放射線技術研修会としては24回目の開催となります。

講演については、原子炉実験所の教員の方に特別講演をお引き受けいただき、2件の講演が実現しました。難しい内容ですが、技術職員にも分かるように、また技術面でも役に立つような説明をしていただけるようお願いしました。1件目は原子力基礎工学研究部門の木野村淳教授の陽電子の発生・制御から計測法などについて、2件目は今中哲二助教による原爆の開発から広島・長崎への投下、原発の開発、チェルノブイリ及び福島の原発事故について詳しい説明がありました。技術的な側面でもとてもためになる講演でした。

技術発表として、原子炉実験所技術室の技術職員3名の各々職務に関連する内容の発表がありました。 原子炉実験所技術室には、研究炉部、臨界装置部、実験設備管理部、放射線管理部、放射性廃棄物処理 部がありますが、今回は放射性廃棄物処理部、実験設備管理部、放射線管理部の技術職員になりました。

京都大学として人員削減が計画され、現在は定年等による退職者があっても人員の補充はありません。 したがって、技術職員は減少しつつあり人員不足になっています。どの部署も厳しい中、業務の効率化 を図り、どうしても必要なところには部署を超えた応援体制をとっています。

原子炉実験所には研究用原子炉(KUR)と臨界実験装置(KUCA)の2基の原子炉がありますが、東京電力福島第1原発事故の後、原子力規制庁による新規制基準の適合審査のため停止しています(8月現在)。現在、運転再開に向け努力しています。

最後に特別講演を行ってくださった先生方、技術発表を行った技術職員、受付、司会、準備、片付け 等にご協力いただいたすべての方々に厚くお礼を申し上げます。

平成 27 年度 原子炉実験所技術室·第 5 専門技術群 研修会世話人 南 馨、土山辰夫、吉野泰史、*山本弘志(原子炉実験所技術室)

(*世話人代表)

KUR REPORT OF KYOTO UNIVERSITY RESEARCH REACTOR INSTITUTE

発行所 京都大学原子炉実験所

発行日 平成28年8月

住所 大阪府泉南郡熊取町朝代西2丁目

TEL (072) 451-2300